

Ⅲ 調査結果まとめ

1 市民協働参画意識調査結果について

(1) 回答者の属性

調査結果

- ・性別は、『男性』が26.6%、『女性』が41.3%、『無回答』が32.0%と女性の割合が高く、年齢は『60歳代』(19.1%)が最も高い。
- ・職業は、『会社員』(26.0%)が最も高く、ついで、『無職』(16.9%)、『専業主婦(主夫)』(16.4%)となっている。
- ・居住地区は『旧市内(12支所、4総合支所以外)』(26.5%)が最も高く、ついで、『川中・安岡・吉見・勝山・内日地区』(23.8%)となっている。また、通勤先・通学先も居住地区と同様に『旧市内(12支所、4総合支所以外)』(34.7%)が最も高く、ついで、『長府・王司・清末・小月・王喜・吉田地区』(15.8%)となっている。
- ・近所付き合いの状況は、全体では、「挨拶を交わす程度」が41.6%と最も高い。居住地区別で見ると、「気軽に相談できる人がいる」が『豊北地区』(46.8%)、『豊田地区』(40.0%)で4割以上と高い。
- ・家族構成は、『2世代(親と子ども)』(49.8%)が最も多い。

(2) 市民協働参画について

調査結果

- ・市民協働参画(パートナーシップ)を、「まったく知らない」が性別、年齢、近所付き合いの傾向にかかわらず最も高く、市民協働参画の言葉、内容ともに認知度が低いことが示されている。ただし、近所付き合いの親密度が高い市民ほど、「ある程度は知っている」と回答する傾向にある。【市民・問2 P7】
- ・市民の市政参画を「重要と認識」、「重要でない」と認識しているにかかわらず、市民協働参画の推進のために必要な施策は、「市政に関する情報をわかりやすく公開する」が最も高い。【市民・問3 P9】

(3) 下関市における参画について

調査結果

- ・性別、年齢にかかわらず、「参画したことがなく、言葉の意味や方法をまったく知らなかった」(56.4%)が最も高い。また、「参画」しなかった(できなかった)理由も、「参画する方法を知らなかった」がおよそ5割(50.2%)で最も高い。一方で、『20歳代』から『30歳代』の若い年代や、『学生』では、「興味がない」が高い傾向にある。【市民・問4 P12・問4-2 P14】
- ・「参画」の方法について、「アンケート調査への回答」を行ったことがある市民がおよそ8割(79.8%)、今後参画を希望する市民においても「アンケート調査への回答」がおよそ6割(60.5%)で最も高い。【市民・問4-1 P14・問6 P17】
- ・市民の市政参画への認識(重要度)は、性別、年齢にかかわらず「重要である」が高い。【市民・問5 P16】

- ・市民の市政参画のために下関市に望むこととして、「参画によって反映された内容の情報公開」がおよそ5割（51.9%）と最も高く、ついで、「市政情報を広く周知すること」（41.0%）となっている。【市民・問7 P19】

（４）市民活動について

調査結果

- ・「市民活動」は、「参加したことはないが、今後機会があれば参加したい」（43.3%）が最も高く、前回調査（平成22年）より、15.0ポイント増加している。【市民・問8 P20】
- ・市民活動をしたことのある分野は、全体では「まちづくりの推進」（37.3%）が最も高い。特に、『男性』、『20歳代』では「スポーツの振興」が高く、『女性』、『30歳代』では「児童・母子福祉」が高い傾向にある。また、今後、市民活動を希望する分野は、「健康づくり」（32.3%）が最も高く、前回調査（平成22年）より12.8ポイント増加している。【市民・問8-1 P23・問8-4 P28】
- ・市民活動に参加したきっかけは、「知人や団体にお願いされたから」が年齢、職業、今後の参加意向にかかわらず、およそ5割（51.4%）と高い。【市民・問8-2 P25】
- ・市民活動に参加してよかったことは、「地域や共通の目的を持つ人との連帯感が深まった」（37.7%）と「地域や社会の役に立った実感があった」（37.3%）が高い。特に、前者は『専業主婦（主夫）』、『無職』に多く、後者は『会社員』、『公務員・団体職員』、『パート・アルバイト・派遣社員』に多い。【市民・問8-3 P26】
- ・市民活動に参加しない理由は、前回調査（平成22年）と同様に、「時間がない」（41.4%）が最も高く、特に『会社員』、『公務員・団体職員』、『パート・アルバイト・派遣社員』で高い。【市民・問9 P30】
- ・市民活動に参加できる（しやすい）条件では、「自分の都合に合わせてわずかな時間で参加できる」が5割以上（54.2%）と最も高い。また、他に比べて、『20歳代』や『学生』は、「簡単に参加できる」が高い。【市民・問10 P32】

（５）市民活動団体について

調査結果

- ・市民活動団体（NPO法人を含む）を、「以前から言葉のみ聞いたことがあった」と回答した市民はおよそ5割（49.5%）と高い。一方、『20歳代』では「まったく知らなかった」（40.3%）が最も高い。【市民・問11 P36】
- ・市民活動団体（NPO法人を含む）との関係については、「市民活動団体（NPO法人を含む）に属している（属していた）」（60.0%）と「市民活動団体（NPO法人を含む）が主催するイベントなどに参加したことがある」（58.0%）が高い。【市民・問11-1 P37】

(6) しものせき市民活動センターについて

調査結果

- ・しものせき市民活動センターを、「まったく知らなかった」と回答した市民が6割以上(63.0%)と最も高く、特に『20歳代』から『30歳代』の若い年齢層で認知度が低い。【市民・問12 P38】
- ・しものせき市民活動センターの利用目的としては、「下関市以外の団体が主催する講座の受講」と「多目的交流ホール、会議室での話し合いや他団体との交流」がともに31.0%と高い。また、利用頻度は、「過去1年以上利用していない」(42.9%)が最も高い。【市民・問12-1、問12-2 P40】

(7) 協働のまちづくりについて

調査結果

- ・市民と行政の協働によるまちづくりへの考えは、性別、年齢にかかわらず「協働の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」がおよそ5割(47.4%)で最も高い。また、市民活動について、『参加したことはなく、今後も参加するつもりはない』と回答した市民の5割以上(54.9%)が「協働の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」と回答している。【市民・問13 P41】
- ・「協働」のまちづくり活動への意向では、今後、市民活動を希望する市民においても、「協働」のまちづくりに向けて「どのような活動をするか具体的に考えている」と回答した割合は低い。【市民・問14 P43】
- ・「協働」のまちづくり推進について、行政がすべきこととして、「市民、市民活動団体及びグループの活動に役立つ情報を積極的に公開・提供する」(44.5%)、市民がすべきこととして、「地域の課題について関心を持ち話し合う場をつくる」(43.9%)が最も高い。【市民・問15 P45・問16 P47】

2 市民活動団体意識調査結果について

(1) 回答団体の概要

調査結果

- ・団体種別は、『任意団体』が72.9%、『法人』が16.6%と任意団体の割合が高い。
- ・会員数は、『0～50人』が65.7%と最も高い。
- ・主年齢層は、『60歳代』が27.6%、『70歳以上』が27.1%と高年齢層が主となっている団体が多い。
- ・活動場所は、「その他市の施設」がおよそ5割(49.7%)で、ついで、「公民館」(32.0%)となっている。
- ・主な活動地域は、「旧市内(12支所、4総合支所以外)」が6割以上(63.0%)と最も高い。
- ・団体の存続年数は、「20年以上」(37.6%)、ついで「10年以上20年未満」(29.3%)が高く、10年以上存続している団体が5割以上となっている。
- ・活動日数は、「月2～3日」(24.9%)と、「月1日」(23.8%)の団体が多い。

(2) 団体の活動

調査結果

- ・活動する分野は、「子ども・青少年の健全育成」(30.4%)が最も高く、ついで、「文化芸術の振興」(29.3%)、「高齢者福祉」(22.7%)が高い。一方、最も主要な活動としては、「文化芸術の振興」が14.4%と最も高く、ついで、「障害者福祉」、「子ども・青少年の健全育成」がともに12.2%となっている。【団体・問2 P60 P61】

(3) 活動資金や経済状況

調査結果

- ・活動資金や経済状況では、「10万円未満」の団体が3割以上(35.4%)と最も高く、活動資金の収入源は、「会費等」がおよそ6割(60.8%)となっている。【団体・問3 P62】
- ・経済的負担としては、「会場・施設などの使用料」(30.4%)、「コピー代・通信費等の雑費」(29.8%)、「講師などへの謝礼」(22.1%)と回答した団体の割合が高い。また、「前回調査」(平成22年)に比べると、「団体との交流費(交通費含む)」が11.7ポイント減少している。【団体・問5 P64】

(4) 活動における課題等

調査結果

- ・団体活動において「会員確保」(61.9%)、「次期リーダーの育成」(54.1%)といった人材を課題に挙げる団体が多い。前回調査においても人材面の課題として、同様の傾向にある。【団体・問6 P66】
- ・今後の活動方針(運営面)は、「活動メンバーを増やしたい」(53.6%)が最も高く、団体規模が大きくなるほど、「もっと活動を活性化させたい」が高い傾向にある。【団体・問7 P67】
- ・今後の活動方針(人材面)は、団体種別、団体規模、存続年数にかかわらず「継続的に活動を担ってくれる会員」が最も高い。【団体・問8 P69】

(5) 情報の入手と提供

調査結果

- ・情報の入手方法は、「市報しものせき」などの行政の広報誌が最も高い。また、前回調査（平成22年）に比べると、「インターネット（携帯電話含む）」（34.9%）が12.9ポイント増加している。【団体・問9 P71】
- ・情報の提供方法も入手方法と同様の傾向にあり、「市報しものせき」などの行政の広報誌（39.2%）が前回調査（平成22年）から17.2ポイント増加している。また、「インターネット（携帯電話含む）」が、前回調査（平成22年）に比べて13.5ポイント増加している。【団体・問9 P72】
- ・必要な情報としては、「助成金等金銭的支援について」（33.7%）と「講座・研修開催について」（31.5%）が多い。また、存続年数が『20年以上』の団体は、「講座・研修開催について」（42.6%）の情報を求めている。【団体・問11 P75】
- ・情報入手の満足度は、団体種別、主な活動地域にかかわらず、「おおむねできている」が最も多く、前回調査（平成22年）に比べて「はい」（「十分に入手できている」と「おおむねできている」）が12.4ポイント増加している。情報発信・情報提供の満足度も、情報入手と同様の傾向にあり、団体種別、主な活動地域にかかわらず、「おおむねできている」が最も高い。【団体・問10 P73・問12 P77】

(6) 他の団体や地域との連携について

調査結果

- ・他の市民活動団体とのつながりを、「持っている」団体がおよそ6割（59.7%）であり、地域別では、『菊川地区』（95.5%）と『豊田地区』（93.8%）では、9割以上の団体が「持っている」と回答している。また、連携している相手としては、「下関市内の同様の分野の活動を行っている団体」が6割以上（66.7%）で、つながりを持つきっかけは、「他の市民活動団体の会員と個人的なつながりがあったこと」が最も高い。【団体・問14 P81・問14-1 P84・問14-2 P85】
- ・地元地域（自治会等）とのつながりを「持っている」団体は、5割以上（55.2%）であり、『3年以上5年未満』から存続年数が長くなるにつれて、「持っている」とする団体が多くなる。つながりの内容としては、「会員のほとんどが一定範囲の地域住民である」（66.0%）、「活動の対象が地元地域・住民である」（57.0%）が高い。【団体・問15 P85・問15-1 P88】
- ・行政との協働は、「ある」と回答した団体が6割以上（63.0%）で、地元地域（自治会等）と同様に存続年数が長い団体に多い。また、行政との協働の形は、「行政から後援名義を得て、イベントや活動を行ったことがある」（57.9%）、「行政から活動費助成を受けて、イベントや活動を行ったことがある」（50.0%）が高い。【団体・問16 P89・問16-1 P91】
- ・今後の協働・連携の相手としては、「下関市内で同じ分野の市民活動団体」（42.5%）や、「保育園・幼稚園・認定子ども園、小・中学校、高校、大学」（37.0%）を希望する団体が多く、他の団体と協働・連携を希望する理由としては、「より地域に貢献することができるため」（65.6%）、「活動の範囲が広がるため」（57.1%）、「より多くの人に認知してもらえるため」（49.4%）が高い。【団体・問17、問17-1 P92】

(7) 市民活動団体に対する施策について

調査結果

- ・市民活動団体に対して必要な施策としては、「公共施設の利用料の値引等を実施する」(39.2%)が前回調査(平成22年)から11.2ポイント増加し、43.8%と最も高くなっている。また、「活動に対する財政的支援や、施設の使用等の支援に関する明確な基準をつくる」(34.8%)、「市民活動に関する情報提供(助成金、人材派遣、施設等)を充実させる」(34.3%)といった意見も多い。【団体・問18 P93】

(8) しものせき市民活動センターについて

調査結果

- ・しものせき市民活動センターの利用状況は、「利用していない」が43.1%と最も高く、存続年数が『5年以上10年未満』の団体はおよそ5割(51.9%)が「利用していない」と回答している。また、利用していない理由としては、活動地域、存続年数にかかわらず「活動拠点が他にある」が最も高い。【団体・問19 P95・問19-2 P97】
- ・しものせき市民活動センターを利用している団体の利用目的は、「会議室以外の設備(印刷機、ポスタープリンター、パソコンコーナー等)」(54.0%)、「会議、打合せ」(42.0%)が高い。
- ・学習の機会・交流の場としての満足度は、「学習の機会も交流の場も充実している」が28.2%と最も高い。今後希望する講座(研修)は、「ホームページ・ブログ等作成講座(研修)」(24.9%)、「助成金獲得、活用講座(研修)」(23.8%)、「チラシ作成講座(研修)」(22.7%)、「人材育成(後継者育成)のための講座(研修)」(22.1%)など、多様である。【団体・問19-1 P97・問20、問21 P99】
- ・今後、しものせき市民活動センターに期待することとしては、「情報」に関する支援の充実(広報や、人材、専門家、支援に関する情報収集など)がおおよそ4割(40.9%)と高い。【団体・問22 P101】

(9) 市民活動団体と行政の望ましい関係について

調査結果

- ・「行政と市民活動が競合する場合には、役割分担や棲み分けを行政と市民活動団体が対等な立場で調整すべきである」や、「行政は市民活動団体と協働する場合や、市民活動団体に支援等する場合、なぜその市民活動団体なのか理由を明確に説明する必要がある」の考え方に対して「そう思う」(ともに67.4%)と回答した団体が比較的多い。また、「市民活動団体は本来、自主的・自律的な活動であるべきなので、行政が支援すべきではない」の考え方に対して、「そう思わない」(65.7%)と回答した団体が多い。【団体・問23 P102】